

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防関係団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3950	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	楠本員三	
法令根拠等	総務省消防庁からの通達				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	消防団、幼年消防クラブ、婦人防火クラブ			事業の目的	消防団本部、分団本部及び幼年消防クラブ、婦人防火クラブ団体への運営費等補助		
事業の内容 (整備内容)	各防火クラブ団体等に対し、運営費又は活動費の補助を行い、更なる防火意識の向上と防火防災啓発活動の推進を図ることを目的とする。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	定額補助から事業補助への転換及び補助金額の検討については、当該団体の事業規模の縮小や新規開催事業の取りやめ等、消防関係団体の意欲を削ぐようなことがないように調整する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	720	720	0	0	0	666	団本部・分団本部運営費 幼年・婦人防火クラブ活動補助金	千円	540	486	486	486
財源内訳						0						
国庫支出金			0	0	0	0						
県支出金			0	0	0	0						
地方債			0	0	0	0						
その他			0	0	0	0						
一般財源	720	720	0	0	0	666						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	720	720				666						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				—					
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					720	720	720	720	720	3,600		
成果指標	指標	幼年防火クラブ及び婦人防火クラブの設置目標数 (幼稚園2園、婦人7団体) に対する設立済み団体数の割合	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度		
			%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	幼年防火クラブ、婦人防火クラブ設置の進捗を測定する	実績		34	34						
	指標で表せない効果	防火意識の向上										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		消防団及び婦人防火クラブは、地域防災活動の担い手であり、特に婦人防火クラブは、クラブ員の全員が主婦であり、直接火を使う機会が非常に多い人達であることから、火災予防意識を持つことにより、火災発生を抑えることができる。また、幼年消防クラブは、幼少期から火災予防意識を植え付けることにより、大人になってからもその意識は保持できるので、重要と認識している。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	幼年消防クラブにおいて、火災予防啓発を実施することにより、出火原因の上位にあった「子供の火遊びによる出火」がほぼなくなったことは、一定の成果があった。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	4				
	効率的	手段の最適性	最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A			
			活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 財政状況と事業の効果に鑑みれば一定規模の事業縮小を引き続き検討する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3					
効率的	手段の最適性	最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B				
		活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
所属長の課題認識	今年度は団本部運営費補助金を10%削減した。さらにこの事業の縮小が可能かどうか検証する。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		